

備前市事務事業評価表

	事業の概要			
	事務事業名	愛育委員会事業	コード	02-02-06-01
総合計画	事業開始年度	昭和46年4月～	根拠法令・要綱等	
	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	保健課
	中項目 基本施策	健やかで生き生きしたまちづくり	職・氏名	健康係長・白鹿由美子
	小項目 施策	健康づくり	電 話	64-1820


事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	愛育委員
目 的 (何のために)	市民が健康診査等を活用して生活習慣を見直し、「自分の健康は自分でつくる」という意識を広めるために、健康づくり推進者として愛育委員会を育成し、市民の健康づくりをすすめる。
行 政 活 動 (どのような方法で)	愛育委員の資質向上のための研修会を実施し、地域で声かけなどの活動が出来るよう支援する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	委員の健康意識を高め、受け持ち地区で健康づくりを推進できる人材となる。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	健診対象者調べ		世帯	実数 15,764		
	受診票配布数		人/世帯	延べ 62,832人	18,000世帯	16,217世帯
	受診票配布委員数		人	実数 410	実数 409	実数 408
	委員研修会（対象把握）		人	実数 330	実数 337	実数 337
	委員研修会（受診勧奨）		人	延べ 1,193	延べ 1,191	延べ 1,544
	事業費	直接事業費	千円	3,778	3,791	3,547
		人件費		10,377	9,005	7,454
	事業費計			14,155	12,796	11,001
	財源	国県支出金	千円	62	61	0
		受益者負担				
市債						
一般財源		14,093		12,735	11,001	
必要人員		人	1.62	1.45	1.16	
結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標	委員研修会（健診ガイド配布のための研修）の参加者数		説明			
	結果指標量	人	330	337	337	
	対前年比	%	-	102.1%	100.0%	
	活動コスト	円	14,155,000	12,796,000	11,001,000	
	単位当たりコスト	円	42,894	37,970	32,644	
結果指標	委員研修会（受診勧奨のための研修）の参加者数		説明			
	結果指標量	人	1,193	1,191	1,544	
	対前年比	%	-	99.8%	129.6%	
	活動コスト	円	14,155,000	12,796,000	11,001,000	
	単位当たりコスト	円	11,865	10,744	7,125	

事業の成果			
成果指標名	委員研修会の参加率	式又は説明	委員研修参加人数/愛育委員総数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	80.5%	82.4%	82.6%
対前年比		102.37%	100.25%
到達目標値	83.0%	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的 対象 行政活動 事業の意図する成果 市民ニーズ 市の関与	<input type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）	妥当性評価＜A～E＞ B
		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	備前市条例で目的が定められており妥当である。
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	保健行政の推進と市民の健康増進を図るために、愛育委員が健診の受診勧奨等を通して、地域住民に健康づくりの知識の普及啓発を行うことは、市民ニーズにも対応しており、有効な事業である。また、その活動を支援することは、行政の役割である。
		<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
効率性の評価	コスト 手段 職場	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価＜A～E＞ B
		<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識
		<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	委員研修会に参加することで、委員自らが健康意識を高め、地域での健康づくりを進める声かけ訪問につながっている。H19年度委員活動報告書によると、その声かけの状況は、乳幼児から学童・思春期～高齢者や障害者に至るまで、全ての年代に向けて、地道な声かけを実施している。広く市民に健康づくりの必要性を声かけすることは、非常に効率性である。
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	
		<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	
有効性の評価	目的達成度 成果向上の可能性 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価＜A～E＞ B
		<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識
		<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	委員研修で学んだ知識を、受け持ち地区ヘフィードバックすることで、地域の健康づくり意識の高揚を図ることができる。健康づくりに関する意見を行政へ反映させたり、自主活動をするなどで、委員自身やりがいを持って活動することで、行政との協働で健康づくりを進められる組織である。
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するため以外、他に手段が見当たらない	
		<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性の評価	目的達成度 成果向上の可能性 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている	
		<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	
有効性の評価	目的達成度 成果向上の可能性 市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	

平成20年度の状況		説明	委員が研修会に出席しやすいよう、委員会の持ち方を検討する。また、欠席の委員には、必ず伝達するなど、委員間及び委員と行政との連携を図る。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	339	結果指標量	1,550
	成果指標量		83.00%	

総合評価		評価区分 < A ~ E >	
<p>愛育委員に委嘱される者の勤労婦人の割合が年々増加しており、委員会の参加が困難になっている状況である。企画の段階で、委員会の実施日や時間・回数など、委員の要望を聞きながら、年5回の地区委員会への参加を促していきたい。また、やむなく欠席される委員には、伝達及び委員会の復命をしていきたい。</p>		<p>B</p>	

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のままだ継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

☐ 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	委員会の参加率の上昇	毎年	委員会でごんに知識を担当地域でフィードバックする。 (地域での健康意識の向上)